

Ⅲ 活動戦略

1 「協働」―地域社会と共に―

建設業は地域経済の「ダイナモ」であり、地域住民の安心と活気を支える「インフラドクター」でもある。地域が自立し、継続的な発展をしていくためには、建設業の存在が不可欠である。また、建設業の持つ多様なネットワークと、長年培われてきた技術ノウハウ、豊富な人材は、新たな産業興しによる地域の活性化に大きな役割を果たしている。協会と会員は、地域と協働し、地域と共に歩む地域産業であることを常に意識し、活動を展開する。

(1) 安心と安全の確立

2010年8月の豪雨による東川町の道道決壊では、上川管内の建設会社の昼夜の作業により、孤立した温泉街への早期アクセス回復が実現した。緊急の災害時だけでなく、日常的な道路の維持管理、建物のメンテナンスなど、建設業は住民生活の根幹である「安心と安全」を最前線で支えている。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災では自らも被災しながらも、地元建設会社を中心とした必死の作業が、早期の輸送再開や人的支援に大きく役立ったことは記憶に新しい。



地域の建設業は「安心・安全」を最前線で支えている(写真は2010年8月に豪雨で被災した道道旭川旭岳温泉線上忠別橋の復旧作業)



天候の急変に応じ、昼夜を問わず除排雪作業を続け、住民の「命の道」を確保することは、建設業の重要な役目

地震や津波などの災害以外にも、上川地方では、十勝岳などの火山噴火、そして毎年のように発生する豪雨災害や豪雪災害により、地域住民の生活は常に脅かされ、地球温暖化など、世界規模の環境変化に伴い、異常気象が「異常」ではなくなりつつある。

災害など非常事態が発生した際、建設会社は常にその前線で活動するが、建設会社を取り巻く経営環境は非常に厳しく、突発的に発生する災害や豪雪への迅速な対応は年々困難になっているのが実状だ。

地域の安心と安全を支えるためには、建設業の存在が不可欠であり、その建設業が経営を維持していくためにも、協会としてさまざまな場を通じて、建設業の実状と役割を訴えていくとともに、行政が取り組む防災対策と住民の橋渡し役を担い、災害に強いまちづくりを実現する。

(2) 活力ある地域へ

地域の発展なくして建設業の持続的発展はあり得ない。このことを強く意識しながら地域の基幹産業として、雇用と経済の根幹を支えている建設業の自覚をしっかりと持ち、地域経済と地域雇用に寄与する企業活動を展開する。

地域の建設業は住民が取り組むさまざまな行事やイベント、伝統文化の実施に積極的に協力してきた。他の地場企業が衰退する中、祭りや町おこしイベントなどに建設業の存在は欠かせないものとなっている。

協会と会員各企業は、自らが地域の活力創造と文化の担い手であるとの自負と自覚のもと、今後も住民と共に地域の活性化に向けた社会文化活動を積極的に展開していく。

(3) 他産業との共生

建設業の持つノウハウと人的・物的な資産は、新たな産業興しによる地域の活性化にも大きな役割を果たしている。

人材やネットワーク、地域に関するノウハウの蓄積など、協会と会員企業の持つ強みを、他産業との「共生」を図ることで、強みの強化と弱みの軽減につながり、地域にとって新たな産業が生まれる可能性がある。

協会と会員企業は、他産業との連携を積極的に展開することで、母体となる企業の経営改善と同時に、新たな産業興しの「萌芽」を創出し、地域の持続的発展に寄与することを目指す。



活力ある地域の創造に向け、地域や商工会議所、住民団体などが展開するイベントを、積極的に支援していく（写真は毎年秋に旭川市で開かれている食のイベント「北の恵み食べマルシェ」）



地域のものづくり産業など他産業との連携や、建設産業自らが参加しての新たな産業の芽創出は、地域の持続的な発展に寄与する（写真は旭川商工会議所、旭川市、地場のものづくり産業が連携して開いた2012年9月の旭川ものづくり博覧会）

2 「連携」—行政機関とのパートナーシップ—

国や道、および市町村などの各行政機関とは、経済活性化とインフラ整備・維持管理を通じたパートナーである。行政機関との「連携」による良好なパートナーシップ構築を進め、地域の安全安心確保や活性化実現を目指す。

(1) 国との連携

国の役割は、国家のグランドデザインの構築と、それを実現するための、総合的な施策の実施にあると考える。

協会と会員企業は、地域にとって必要な公共事業の着実な推進を、地域産業の代表者として国に対して強く訴え続けると共に、地域にとって欠かすことのできない建設業者が生き残れるような建設産業政策と、入札契約制度の確立を働き掛けていく。



行政と連携した防災訓練の実施などを通じ、非常時の被害を最小限度にして食い止めることも重要な役割

(2) 自治体との連携



自治体との良好なパートナーシップを構築することが地域と建設企業の活性化につながる
(写真は上川総合振興局)

地域産業である建設業にとって、自治体は最も身近なパートナーだ。市町村や道などとの良好なパートナーシップ構築が、地域と企業の活性化につながる。地方分権、地域主権の論議が進む中で、地方自治体との連携は今後ますます重要性を増す。

協会と会員企業は、自らが地域活性化を担う一員であるとの自負と自覚を持った上で、自治体に対して地域活性化の方策や地場企業育成を中心とする地域産業施策の策定と実施を働き掛けていく。

3 「協調」－会員の親和力－

旭川建設業協会の役割は、会員企業の社会的地位の向上と会員相互の親和協力を図りながら、社会基盤整備を通じて、地域社会における豊かさの実現と地域経済の発展に寄与することにある。しかし、公共事業が減少し、民間設備投資も改善の兆しが見えない中で、企業間の過度な競争が進み、それに伴い、経営環境の悪化が加速している。

一方で、公共事業の発注に関しては、社会が厳しい目を注いでいる。建設業におけるコンプライアンスの遵守は最優先事項である。また、コンプライアンス遵守に基づく建設業の地位向上や、会員企業の経営体質強化に向けた協会の取り組みは、建設業がかつて経験したことのない厳しい環境下にあるからこそ、一層重要性を増している。

当協会としては、これまで展開してきた諸活動をより活性化させるとともに、会員企業においては、相互の親和力を高め、協会活動が会員の総意であることを常に認識し、その企業の集団である当協会は、「会員の、会員による、会員のための協会活動」を戦略ビジョン実践を通して展開する。



2011年7月、旭川建設業協会は、会員企業が協力して、東日本大震災で被災した岩手県の小学生たちを、全国的に人気の高い旭山動物園などに招待した

4 「再生」ー建設産業の明日を拓くー

教育機関で建設関連学科が激減している。若者に魅力のある産業と取られていない現実がある。建設産業を再び魅力ある産業とするため方策を企画・実践する。また、新たな市場開拓に向け、近年、特に重点的に取り組んでいるロシア・サハリン州およびモンゴルなど海外における土木・建築技術のビジネスマッチングなどにも積極的に取り組んでいく。

さらに、総合工事業と専門工事業の双方が良好な関係を保ち、企業として持続発展することが建設業の存続につながる。しかし、総合工事業の価格競争の激化などによる利益率の低下のしわよせが専門工事業におよび、我が国の建設業を最前線で支えてきた職人集団は、今崩壊の危機に直面している。職人集団の崩壊は、建設業の崩壊を意味する。

建設業の「再生」に向けての第1歩は総合工事業と専門工事業がともに共通の土俵に立ち、問題点を整理し双方のための取り組みを現実的な視点から進めることから始まる。



建設産業の持続的発展のためには、若者に魅力ある産業とすることが不可欠。インターンシップや見学会を通じ、その魅力を伝える



ロシア・サハリン州やモンゴルなど、海外市場の積極的な調査やビジネスマッチングを展開している(写真はサハリン州建設関係者と懇談する旭川建協の役員)